

第 20 期 計 算 書 類 等

株式会社テクノプラザみやぎ

事業報告

(第20期事業年度)

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

事業の経過とその成果

1. 主要な事業内容

平成19年度の日本経済は米国がサブプライムローン問題の深刻化で景気後退局面入り濃厚になっているなか、その余波を受け、円高、株安、原材料高の三重苦に直面しており、牽引役の企業部門の減速感が鮮明になり、個人消費も一進一退の状況にあります。政府は景気の踊り場を認定しましたが、過去2回の踊り場と違い今回は輸出が好調となっており、さらに円高・ドル安が進んでも、ユーロなどに対してはなお円安という底上げ要因もあることから、日本経済は好材料と悪材料が綱引きしながら足踏みし、どちらに転ぶか分からない状況にあります。一方、県内の経済環境をみますと、セントラル自動車の進出や東京エレクトロンの工場新設が決まるなど、大型の企業立地誘致が呼び水となり、県内経済が一つの方向に向いていることから、今後生産活動などにも力強さが増すことが期待されます。

こうした情勢の中、当社は地域産業の振興を通じ、持続的社会の構築に貢献することを基本理念に、「21世紀プラザ研究センター」の運営を核として、地域企業の研究開発等の支援を、産学官連携のもと各種事業を通じて積極的に展開してまいりました。

賃貸事業におきましては、インキュベーション機能を付加した入居者サービスを行い、研究技術開発型企業への技術指導はもとより、経営面、営業面でのバックアップを行い、入居者ニーズに応えることで入居率の維持向上をはかりました。また、起業家育成や情報交換を目的とした交流事業などを実施し、より広く自発的に事業化意欲のある方をターゲットに企画をすすめてきております。なお、第20期事業年度における一般業務及び事業の実施の詳細は、P3～P5の別表のとおりであります。

2. 事業の成績等

第20事業年度は、各事業の増収に努めましたが、事業収入(売上高)においてはテナント入替えによる新規入居者への減免や退去者の一時的増加などがみられ、前年比約3百万円(前年比3.7%減)の減少となり、さらに費用面においても、減価償却制度改正による増加があるなど、トータルで約5百万円増加する結果となりました。また、有価証券の利息収入を主とする営業外収益におきましては、元本保証型の仕組債など、債券安をカバーすべく効率的運用を図ったものの、前年度より未収利息を計上したことや円高の影響もあり、前年比約12百万円減となったことなどから、全体で前年比減益となりました。しかし、3期ぶりの利益の計上となりました昨年に引き続き経常、当期とも黒字を維持することができました。

3. 過去3年間及び当期業績の推移

区 分	第17期事業年度	第18期事業年度	第19期事業年度	第20期事業年度(当期)
営業収益(千円)	98,247	96,152	94,223	94,516
営業外収益(千円)	52,115	57,704	71,859	58,379
経常利益又は損失() (千円)	15,189	2,312	35,196	13,691
当期純利益又は純損失 ()(千円)	16,101	3,040	17,443	9,288
1株当たり当期純利益又は 純損失()(円)	226.45	42.76	245.34	130.63
総資産(千円)	3,395,288	3,392,027	3,417,496	3,418,807
純資産(千円)	3,356,945	3,353,904	3,371,481	3,380,621

4. 今後の事業展開・課題等

今後の事業展開としては、今期より策定しました「中期事業計画」に従い、当研究センターの保有スペースの最大活用による貸付面積の増加から賃貸料収入の向上を図るとともに、資金の有効活用による収益を確保することにより、累積損失の早期解消に向けた基盤作りと機動力が発揮できる営業体制の構築などによる良質な起業家の積極的な掘り起こしから合理的事業活動で健全経営の堅持を目指します。また、外部セミナー活用による人材育成で支援能力の向上や積極的なPR活動の仕組み作り、入居企業の経営状況を把握した適切支援活動などタイムリーで親身なサービス体制の確立や新事業および設備活用に関して産業技術総合センターとの連携による支援強化、連携機会創出のための積極的な仕掛作りなどによる支援内容や支援メニューの充実・強化、地域の産業振興プロジェクトへの参画・支援などによる事業創出環境の向上を進めることで、顧客満足度の更なる向上を目指します。

さらに、21世紀プラザ交流会など交流事業の充実が図れる効果的な運用方法の確立や地域内行事運営計画の立案などによる地域社会とのコミュニケーション強化や効率的な組織体制を構築することなどによる内部統制整備で活力のある職場作りを推進することで、共感と信頼が得られる企業活動を進めてまいります。

別表

第20事業年度の一般業務及び事業実施の経過

実施年月日	事業内容
平成19年 4月 9日	監査法人期末監査
11日	仙台商工会議所工業部会常任委員会
11～12日	M E M S パーク関連打合せ（日立市）
21日	インテリジェント町内会（以降毎月1回開催）
22日	監査法人決算監査
26日	取締役会・監査役会
5月16日	監査法人監査（監査報告書交付）
18日	I M（イキムベーションマネージャー）養成研修受入説明会
22日	東北 I M（イキムベーションマネージャー）研究交流会
23日	決算監査役会
6月 8日	取締役会
22日	定時株主総会・取締役会
23～24日	知能ロボットコンテスト（協賛）
7月5～6日	東北 I M（イキムベーションマネージャー）研究交流会（南相馬市）
11日	泉インダストリアルパーク協議会
19日	産学官交流大会打合せ
24～26日	B I（ビジネス・イキムベーション）計画・運営研修会参加
8月 2日	産学官連携フェア2007みやぎ事務局連絡会
9日	長野県議会（議会運営委員会）視察対応
10日	全国リサーチコア連絡協議会総会（当社会場）
20～24日	I M（イキムベーションマネージャー）インターンシップ受入
21日	(株)M E M S コア見学会

実施年月日	事業内容
8月22日	新産業課情報交換会
30日	MEMSパークコンソーシアム関連打合せ
9月6日	FGMワークショップin仙台
11日	泉インダストリアルパーク協議会
19日	監査法人経営者ディスカッション みやぎビジネスマーケット
25日	いいモノテクノフェア実行委員会
10月2～3日	いいモノテクノフェア2007(協賛)
4日	監査役会
5日	産学官連携フェア2007みやぎ(共催)
18日	21世紀プラザ交流会
18～19日	東北IM(インキュベーション・マネージャー)研究交流会(横手市)
19日	米国州政府幹部視察対応
24日	取締役会・監査役会
11月6日	21世紀プラザ交流会 産業人材育成プラットフォーム第2回会議
8日	平成19年度東北産学官連携推進会議
9日	全国リサーチ・コア連絡協議会第1回研究会(長岡市)
14日	泉インダストリアルパーク協議会
19日	21世紀プラザ「E・タウンバス」講演会主催 仙台地域の「箱」担当者会議
21日	みやぎビジネスマーケット
26日	櫻井前社長「文化功労者」受章祝賀会
27日	防災訓練

実施年月日	事業内容
29日	監査法人期中監査
12月 3日	東北バイオマスフォーラム2007
6日	仙台商工会議所工業部会常任委員会・分科会
14日	日本原子力学会東北支部第31回研究交流会
20日	産学官連携推進本部、NICHe打合せ
1月 11日	21世紀プラザ交流会新春交流会
17日	第42回産学官新春交流大会（共催）
18日	みやぎビジネスマーケット
22日	シーズ発掘試験成果報告会
23日	外形標準課税調査受検（宮城県税務課）
24日	取締役会 MIMINet第1回定例会
29日	CSEMワークショップ
2月 6日	E-タウンバス研究部会
7日	東北IM（イノベーション・マネージャー）連携協議会設立総会
15日	みやぎイダストリアルツアー視察対応（県立地推進課主催）
21日	東北地区大学知的財産戦略研修会
22日	全国リサーチコア連絡協議会第2回研究会（川崎市）
3月 11日	あおばサクセス壱号投資事業有限責任組合出資者総会
17日	取締役会
18日	平成19年度MEMSパークコンソーシアム総会
24日	せんだいコーディネーター協議会総会
27日	監査法人期中監査

会社の概況

1. 株式の状況

当社が発行する株式の総数は、71,100株であります。

発行済株式の状況は下表のとおりで、当期末の株主数は43名となっております。

年 月 日	発行済株式数	金 額
昭和63年3月31日設立時	17,025 株	851,250 千円
10月26日 増資	16,105	805,250
平成元年3月24日 増資	1,820	91,000
9月1日 増資	17,995	899,750
平成2年3月1日 増資	150	7,500
9月14日 増資	18,005	900,250
合 計	71,100	3,555,000

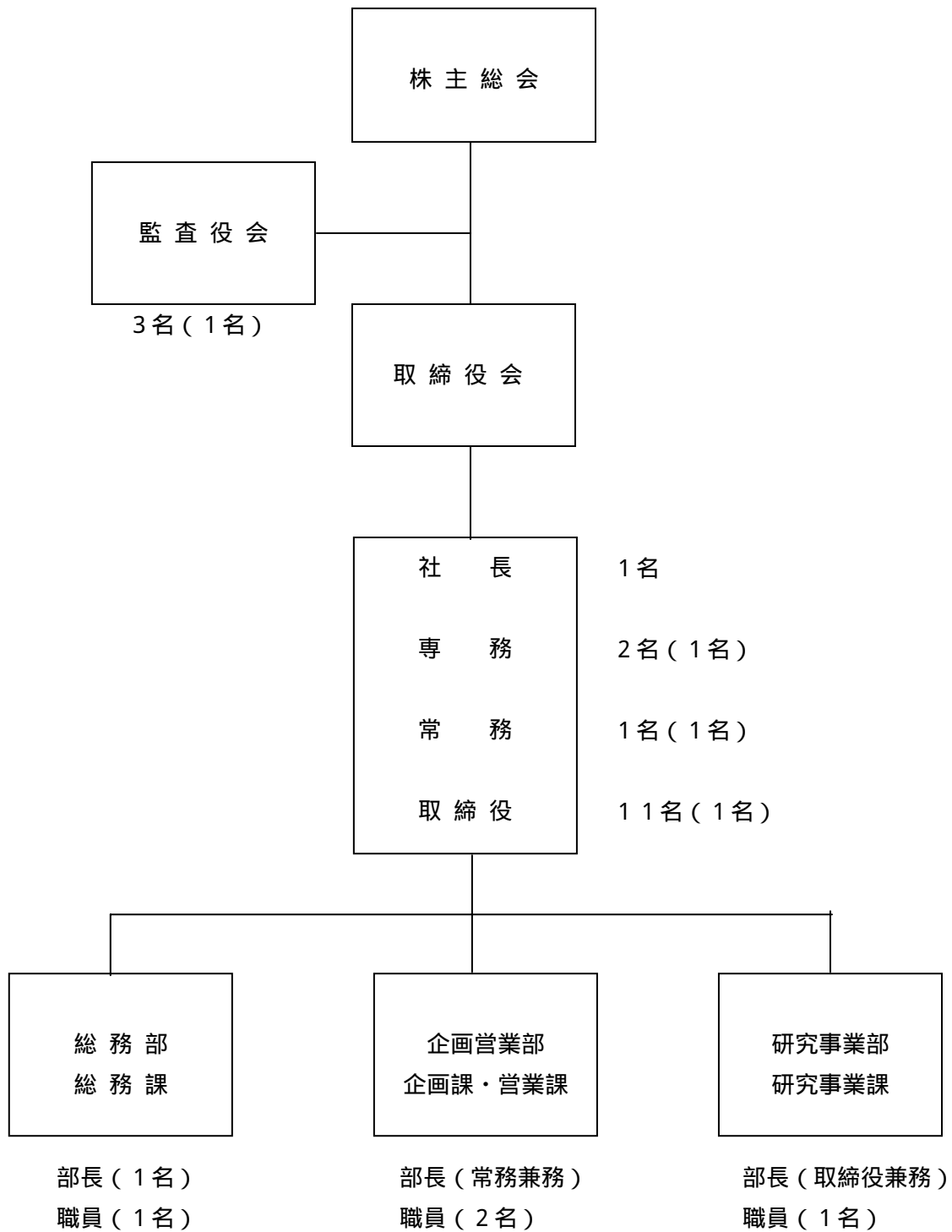
上位7名の大株主の持株数、出資額及び出資比率は、下表のとおりであります。

株 主	持 株 数	出 資 額	出資比率
宮 城 県	20,000 株	1,000,000千円	28.1%
三菱地所株式会社	20,000	1,000,000	28.1
仙 台 市	12,000	600,000	16.8
日本政策投資銀行	5,000	250,000	7.0
株式会社七十七銀行	2,450	122,500	3.4
東北電力株式会社	2,000	100,000	2.8
カメイ株式会社	1,000	50,000	1.4

当社からの大株主への出資はありません。

2. 組織の状況

当社の組織は、以下のとおりであります。(平成20年3月31日現在)



(注)()内は常勤者数(常勤役職員 計9名)

3. 役員状況

平成20年3月31日現在

当社の取締役及び監査役の役職名、氏名及び主な職業は、下表のとおりであります。

役 職 名	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	四ツ柳 隆夫	(財)みやぎ産業振興機構理事長
代表取締役専務	辻 正太郎	三菱地所(株)東北支店長
専務取締役(常勤)	大槻 文郎	(財)みやぎ産業振興機構理事
常務取締役(常勤)	遠藤 俊一	三菱地所(株)東北支店次長
取締役(常勤)	佐藤 嘉忠	当社研究事業部長
取締役	興野 敦郎	三菱地所(株)開発業務部長
取締役	定光 裕樹	宮城県経済商工観光部次長
取締役	萱場 道夫	仙台市経済局長
取締役	間庭 洋	仙台商工会議所専務理事
取締役	中島 源陽	宮城県議会議員
取締役	大野 益民	日本政策投資銀行東北支店次長
取締役	稲垣 智則	東北電力(株)広報・地域交流部長
取締役	永山 勝教	(株)七十七銀行専務取締役
取締役	敦賀 博	東北リコー(株)代表取締役社長執行役員
取締役	庄子 公侑	東洋刃物(株)代表取締役社長
監査役(常勤)	山口 政男	当社常勤監査役
監査役	三井 精一	(株)仙台銀行取締役頭取
監査役	稲井 善孝	ゼライス(株)代表取締役会長

4 . 従業員 の 状 況

平成 2 0 年 3 月 3 1 日 現 在 に お け る 当 社 の 従 業 員 数 合 計 は 9 名 (取 締 役 3 名 、 監 査 役 1 名 、 職 員 5 名) と な っ て お り ま す 。

会 計 監 査 人 に 関 す る 事 項

会 計 監 査 人 の 氏 名 ま た は 名 称

当 社 の 会 計 監 査 人 の 名 称 新 日 本 監 査 法 人

計 算 書 類

貸 借 対 照 表 (平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(1 7 6 , 1 0 3)	流動負債	(1 7 , 0 9 0)
現金預金	1 5 5 , 3 2 1	未払金	5 , 4 8 5
貯蔵品	8 0	前受金	4 , 9 8 4
未収入金	1 2 , 4 5 7	預り金	1 , 9 1 0
未収利息	8 , 0 2 1	賞与引当金	1 , 5 6 5
前払費用	4 4 1	未払法人税等	3 , 1 4 5
貸倒引当金	2 1 8		
		固定負債	(2 1 , 0 9 5)
固定資産	(3 , 2 4 2 , 7 0 3)	預り保証金	1 2 , 0 6 3
(1) 有形固定資産	(5 6 8 , 9 0 8)	退職給付引当金	9 , 0 3 1
建物	5 5 7 , 2 3 1		
構築物	6 , 8 0 9	負債合計	3 8 , 1 8 6
工具器具備品	4 , 8 6 7		
(2) 無形固定資産	(9 5 6)	株主資本	(3 , 3 8 0 , 6 3 6)
電話加入権	9 5 6	(1) 資本金	3 , 5 5 5 , 0 0 0
(3) 投資その他の資産	(2 , 6 7 2 , 8 3 9)	(2) 利益剰余金	1 7 4 , 3 6 3
投資有価証券	2 , 6 6 1 , 3 2 9	その他利益剰余金	1 7 4 , 3 6 3
差入保証金	1 3 0	繰越利益剰余金	1 7 4 , 3 6 3
長期前払費用	1 , 3 7 9	評価・換算差額等	(1 5)
長期性預金	1 0 , 0 0 0	その他有価証券評価差額金	1 5
		純資産合計	3 , 3 8 0 , 6 2 1
資産合計	3 , 4 1 8 , 8 0 7	負債及び純資産合計	3 , 4 1 8 , 8 0 7

損 益 計 算 書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		94,516
営業原価		73,681
売上総利益		20,835
販売費及び一般管理費		63,015
営業損失		42,180
営業外収益		
受取利息及び投資有価証券利息	57,127	
投資有価証券償還益	43	
その他	274	
貸倒引当金戻入額	933	
		58,379
営業外費用		
投資有価証券売却損	541	
投資有価証券評価損	1,636	
雑支出	329	
		2,507
経常利益		13,691
税引前当期純利益		13,691
法人税、住民税および事業税		4,403
当期純利益		9,288

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日
(単位：千円)

項 目	金 額
【 株主資本 】 資 本 金	前期末残高 3,555,000 当期末残高 3,555,000
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	前期末残高 -183,651 当期変動額 当期純利益 9,288 当期末残高 -174,363
利益剰余金合計	前期末残高 -183,651 当期変動額 9,288 当期末残高 -174,363
株主資本合計	前期末残高 3,371,348 当期変動額 9,288 当期末残高 3,380,636
【評価・換算差額等】 その他有価証券評価差額金	前期末残高 132 当期変動額 -147 当期末残高 -15
【純資産合計】	前期末残高 3,371,481 当期変動額 9,140 当期末残高 3,380,621

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法以下のとおりであります。

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他の有価証券・時価の無いもの……………移動平均法による原価法

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

（重要な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給与引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に拠っております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 863,685千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式総数 71,100株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給与引当金の否認、賞与引当金の否認等でありませんが、将来の回収可能性を検討した結果、計上を行っておりません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権の数の所有割合		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		所有割合 (%)	被所有割合 (%)				
主要株主三菱地所(株)子会社(100%)	(株)泉パークタウンサービス			建物管理委託、その他建物設備修繕業務	11,599	業務委託費	未払金 30
					2,235	修繕費	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

前年度契約内容と提示される価格を比較のうえ、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産 47,547.41円

1株当たりの当期純利益 130.63円